

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(選挙管理委員会)	コード 06-01-19	担当課 電話	選挙管理委員会 64-1838
--------------	------------------	-----------------	-----------	--------------------

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行財政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	選挙の中立、公正な管理・執行を期するため設置されている選挙管理委員会を適正に運営し、選挙に関する啓発を行う。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	選挙の投票権を権利として認識していない若者が多い。市政の選挙時には情報(投・開票状況)を求める声もあるが、それ以外は関心が薄い。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	啓発活動の中心・拠点とすべき「明るい選挙推進協議会」の事業の見直しが必要となっている。投票率を世代間で比較すると若年層の投票率が低いため、啓発の必要がある。利便性の優れている投票所の確保と効率性を図り、投票率の向上と執行経費の削減を図るため、投票所の統廃合と投票時間帯(午後6時以降)の見直し。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明るい選挙推進協議会の見直し ・ 若年層への啓発 ・ 選挙執行経費の見直し(投票所数の統廃合の検討。投票時間の繰り上げ) 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
投票への啓発事業による投票率の向上	投票率の向上。特に若年層の投票率向上	1
市政選挙における投票率の向上	投票率の向上。	2
国政選挙における投票率の向上	投票率の向上。	3

施策に対する成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
			H17	H23		
1 若年層の投票率(抽出調査)	目標	%	80.0			特定投票区における24歳以下の投票率と全体(目標値)の対比
	実績	%	50.0			
	達成率	%	62.5			
参考1 市長選挙の投票率	目標	%	80.0			投票率の向上
	実績	%	75.7			
	達成率	%	94.6			
参考2 衆議院議員選挙の投票率	目標	%	75.0			投票率の向上
	実績	%	69.7			
	達成率	%	93.0			
参考3	目標	%				
	実績	%				
	達成率	%				

市民意識調査結果	施策名	調査年度	H18	H19	H20	H21	H22
		重要だと思っている市民の割合	%				
		満足している市民の割合	%				

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先順位 (A~C)
			17年度事業費		
1 選挙管理委員会事務 (3,189)	C	選挙管理委員会運営事業	1,832		B
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金	1,736		C
		岡山県都市選挙管理委員会連合会負担金	34		C
		選挙啓発事業	19		A
2 選挙執行 (10,305)	C	選挙執行	42,068		
		海区漁業調整委員会委員選挙事務	193		C
		市長選挙事務	17,352		A
		衆議院議員選挙事務	24,227		A
		農業委員会委員選挙事務	296		B

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17
57,394

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
市選挙管理委員会	投票所の統廃合、投票時間の繰り上げ、ポスター掲示場の適正配置。	良好な環境の投票所確保。効率性を図るため投票率の低い時間帯の見直し及び効果的なポスター掲示場の配置等を検討。

⑧ 施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	ほぼ達成している。	3	指標値だけでは判断しがたい
2 事業構成の妥当性	4	適正な事業である。	4	同左
3 施策の有効性	2	必要な施策である。	4	同左
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		投票率がアップする事業を検討が必要である。投票所の統廃合、投票時間帯の繰り上げ等を検討。	同左	若年層の投票率と衆議院議員選挙の投票率はベンチマークが必要
担当部長コメント		自治体選挙法の制定を視野に入れ、条例制定の準備を進めるとともに、マニフェスト型選挙の推進や選挙公報の発行を検討する。		